

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月27日

上場会社名 J B C C ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jbcchd.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石黒 和義

問合せ先責任者 役職名 経理財務 担当 G M

氏名 高橋 保時

TEL (03) 5714 - 5171

決算取締役会開催日 平成18年 4月27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月15日

定時株主総会開催日 平成18年 6月14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	61,625	0.4	1,849	4.0	1,843	3.1
17年 3月期	61,353	6.8	1,778	53.6	1,786	70.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	920	10.7	41.75	41.57	6.8	5.8	3.0	
17年 3月期	831	192.1	37.87	37.81	6.1	5.6	2.9	

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 22,037,716株 17年 3月期 21,949,311株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	20.00	10.00	10.00	百万円 433	% 47.9	% 3.2
17年 3月期	25.00	17.50	7.50	549	66.0	4.0

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	33,125	13,363	40.3	629.47
17年 3月期	30,195	13,762	45.6	625.92

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 21,229,827株 17年 3月期 21,987,091株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,381,716株 17年 3月期 624,452株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	570	320	260	12.50	-	-
通期	1,470	985	850	-	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 04銭

本資料に記載されている業績予想など将来に関する事項は、種々の前提に基づくものであり、予期しない経済状況の変化等さまざまな要因の影響を受けるため、将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期 別		当 期		増 減 (印は減)
	前 期 平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部					
流動資産	22,441	74.3	20,986	63.4	1,454
現金及び預金	4,953		3,681		1,271
受取手形	640		306		333
売掛金	10,954		11,898		944
商売掛金	1,004		954		49
製成品	76		57		19
原材料	1,323		1,207		116
仕掛品	460		284		175
貯蔵品	0		-		0
前払費用	780		756		23
関係会社短期貸付金	548		281		267
繰延税金資産	993		868		125
未収入金	707		708		1
その他の金	23		17		5
貸倒引当金	24		36		11
固定資産	7,754	25.7	12,138	36.6	4,383
(有形固定資産)	(1,305)	4.3	(1,028)	3.1	(277)
建物	788		700		88
構築物	3		3		0
機械及び装置	0		0		-
工具器具及び備品	248		77		170
土地	237		237		-
建設仮勘定	26		8		18
(無形固定資産)	(573)	1.9	(450)	1.3	(122)
ソフトウェア	487		371		116
電話加入権	63		63		-
その他の	21		15		5
(投資その他の資産)	(5,875)	19.5	(10,659)	32.2	(4,783)
投資有価証券	1,149		1,023		125
関係会社株	1,915		6,824		4,909
長期貸付金	15		13		1
従業員長期貸付金	7		4		3
関係会社長期貸付金	49		21		28
長期未収入金	103		88		15
破産債権等	8		12		4
繰延税金資産	1,664		1,689		24
敷金保証金	920		919		1
会員権	57		90		32
貸倒引当金	16		28		11
資 産 合 計	30,195	100.0	33,125	100.0	2,929

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前 期 平成17年3月31日現在		当 期 平成18年3月31日現在		増 減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
負債の部					
流動負債	12,924	42.8	15,924	48.1	2,999
支 払 手 形	991		1,119		128
買 掛 金	7,091		7,515		423
短 期 借 入	-		3,000		3,000
未 払 金	846		776		69
未 払 法 人 税 等	626		372		254
未 払 消 費 税 等	156		73		82
未 払 費 用	1,278		1,317		39
前 受 金	1,346		1,114		231
預 り 金	512		559		46
販 売 等 奨 励 引 当 金	43		43		0
そ の 他	30		31		0
固定負債	3,508	11.6	3,836	11.6	328
退 職 給 付 引 当 金	3,508		3,831		322
そ の 他	-		5		5
負 債 合 計	16,433	54.4	19,761	59.7	3,328
資本の部					
資本金	4,687	15.5	4,687	14.1	-
資本剰余金	4,760	15.8	4,760	14.4	-
資 本 準 備 金	4,760		4,760		-
利益剰余金	5,044	16.7	5,487	16.6	443
利 益 準 備 金	208		208		-
任 意 積 立 金	236		236		-
当 期 未 処 分 利 益	4,599		5,042		443
その他有価証券評価差額金	87	0.3	131	0.4	43
自己株式	817	2.7	1,702	5.2	885
資 本 合 計	13,762	45.6	13,363	40.3	398
負 債 及 び 資 本 合 計	30,195	100.0	33,125	100.0	2,929

(2)損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増 減 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	61,353	100.0	61,625	100.0	272
売上原価	49,981	81.5	50,035	81.2	54
売上総利益	11,372	18.5	11,590	18.8	217
販売費及び一般管理費	9,593	15.6	9,740	15.8	147
営業利益	1,778	2.9	1,849	3.0	70
営業外収益	45	0.1	45	0.1	0
受取利息	5		5		0
受取配当金	8		12		4
受取販売手数料	9		2		6
受取事務手数料	7		7		0
保険金収入	7		9		2
雑収入	7		7		0
営業外費用	37	0.1	51	0.1	13
支払利息	6		5		1
支払手数料	27		28		0
貸倒引当金繰入	-		16		16
雑損失	3		1		2
経常利益	1,786	2.9	1,843	3.0	56
特別利益	12	0.0	244	0.4	232
投資有価証券売却益	0		235		235
会員権売却益	-		9		9
貸倒引当金戻入益	12		-		12
償却済債権取立益	0		-		0
特別損失	170	0.2	288	0.5	118
棚卸資産処分損失	-		198		198
貸倒損失	-		43		43
投資有価証券評価損	13		40		27
固定資産除却損	97		5		92
特別退職金	54		-		54
会員権評価損	2		-		2
その他	2		-		2
税引前当期純利益	1,628	2.7	1,799	2.9	170
法人税、住民税及び事業税	1,092	1.8	808	1.3	284
法人税等調整額	294	0.5	70	0.1	365
当期純利益	831	1.4	920	1.5	88
前期繰越利益	5,227		4,434		793
自己株式処分差損	70		91		20
自己株式消却額	1,004		-		1,004
中間配当額	384		220		163
当期末処分利益	4,599		5,042		443

(3)利益処分計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目 \ 期別	前期 (平成17年6月15日)	当期 (平成18年6月14日予定)	増減 (印は減)
当期末処分利益	4,599	5,042	443
利益処分額 配当金	164	212	47
次期繰越利益	4,434	4,830	395

1株当たり配当金の内訳

科目	前期			当期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 25 銭 00	円 17 銭 50	円 7 銭 50	円 20 銭 00	円 10 銭 00	円 10 銭 00
(内訳)						
普通配当	15 00	7 50	7 50	20 00	10 00	10 00
記念配当	10 00	10 00	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)商品、原材料……………移動平均法による原価法
- (2)製品、仕掛品……………総平均法による原価法
(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)
- (3)貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産……………定率法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下の通り
()建物……………8年～47年
()工具器具及び備品…2年～20年
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2)無形固定資産……………定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

4．引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産と未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
当社は、確定拠出年金制度部分については、要拠出額をもって費用処理しております。
- (3)販売等奨励引当金……………製・商品の販売実績等に基づいて実施する従業員の販売奨励並びに業績貢献費用の支出に備えるため、当事業年度の業績に対応する部分を計上しております。

5．リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。

【注記事項】

(単位：百万円、端数切捨て)

(貸借対照表関係)	前期末	当期末
1.有形固定資産の減価償却累計額	749	800
2.会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授権株式数	普通株式 59,233千株	90,000千株
発行済株式総数	普通株式 22,611千株	22,611千株
3.自己株式保有数	普通株式 624,452株	1,381,716株
4.取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末及び前事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,100	14,700
借入実行残高	-	3,000
借入未実行残高	17,100	11,700
5.偶発債務		
(1)従業員の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	33	13
(2)役員ストックオプション向け銀行ローンについて、次の通り債務保証を行っております。	3	25
(3)子会社の買掛金の一部に対して、次の通り債務保証を行っております。	98	-

6.配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は131百万円であります。

(損益計算書関係)	前期	当期
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	294	213
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給 与	2,721	2,871
賞 与	1,057	1,084
退 職 給 付 費 用	453	364
福 利 厚 生 費	480	497
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	16
販 売 等 奨 励 引 当 金 繰 入 額	43	43
賃 借 料	804	764
手 数 料	1,766	1,853
減 価 償 却 費	298	292

3.特別損失に計上した貸倒損失43百万円は、元従業員による不正流用事件で発生した債権に対するものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円、端数切捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次の通りであります。

	前 期 末	当 期 末
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,389	1,558
未払費用	414	451
減価償却費	180	177
たな卸資産	470	301
未払事業税	54	33
会員権	105	16
その他	143	146
繰延税金資産 合計	2,757	2,686
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	39	39
その他有価証券評価差額金	59	89
繰延税金資産の純額	2,658	2,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は、次の通りであります。

	前 期	当 期
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調 整)		
住民税均等割	4.8%	4.4%
税額控除	0.1%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.6%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	48.9%

【重要な後発事象】

1. 会社分割の件

当社は、平成 18 年 1 月 25 日開催の臨時株主総会において会社分割契約の承認を受け、平成 18 年 4 月 1 日をもって純粋持株会社となり、営業を J B C C 事業分割準備株式会社、パートナー事業分割準備株式会社、株式会社ジェイ・ビー・エス・エスにそれぞれ承継いたしました。

また、同日、当社は「J B C C ホールディングス株式会社」に、「J B C C 事業分割準備株式会社」は「日本ビジネスコンピュータ株式会社」に、「パートナー事業分割準備株式会社」は「株式会社イグアス」にそれぞれ社名変更しております。

2. 自己株式の消却

当社は、平成 18 年 4 月 14 日開催の取締役会において、商法 212 条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、下記のとおり実施いたします。

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	900,000 株
消却予定日	平成 18 年 4 月 28 日
消却後の発行済株式総数	21,711,543 株

2. 役員の変動

該当事項はありません。